農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

相良村長 吉松 啓一

市町村名		相良村			
(市町村コード)		(435104)			
地域名		柳瀬地区			
(地域内農業集落名)		(平原、新村、西村、十島、井沢、新並木、吉野尾)			
物業のは用た取り	キレルナ -年日ロ	令和6年8月6日			
協議の結果を取り	たとめた千月日	(第1回)			

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。 注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

- 1 地域における農業の将来の在り方
- (1) 地域農業の現状及び課題
 - ・当地区は、相良村南部の水田地帯であり、水稲、飼料用稲、麦、そば、葉たばこ、施設園芸作物、露地野菜、飼料用作物、薬用作物、種苗類等を栽培している。
 - •1区画5~20aの狭小な農地が多く、生産効率が悪い。
 - 担い手の減少と高齢化が進んでおり、後継者がいない農家も多い。
 - 今後、中心的な担い手への農地集積を進める必要がある。
- (2) 地域における農業の将来の在り方
 - ・地域の基幹品目である水稲、飼料作物などの土地利用型作物において、農地の集積・集約化を進める。
 - ・農作業の効率化を図るため、基盤整備及びスマート農業技術の導入に取り組む。
 - ・露地野菜や施設園芸作物をはじめとした高収益作物の導入を進める。
 - ・農作業受託や農地の一元的な管理を行う地域営農組織の育成に取り組み、地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。
- 2 農業上の利用が行われる農用地等の区域
- (1) 地域の概要

٠,			
	区均	域内の農用地等面積	258 ha
		うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	249 ha
		(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2)農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地等とし、遊水地等で農地として利用できない農地を除く。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3	3 農業の将来の在り方に向けた農用]地の効率的かつ総合向	的	な利用を図るた	めに	必要な事項					
	(1)農用地の集積、集約化の方針										
	農地中間管理機構を活用し、認力		扰	農者等の担い手	<u>~0</u>)農地集積を進め	りる	とともに、基盤			
	整備事業等により、農地の集約化	にも取り組む。									
	(2)農地中間管理機構の活用方針										
	農地中間管理機構を活用して農	地中間管理機構を活用して農地の貸借や売買に取り組み、担い手への農地の集積・集約化を進める。									
	(3)基盤整備事業への取組方針										
	農用地の大区画化・汎用化等に										
	業競争力強化農地整備事業を活用	用した基盤整備事業及	U	『県営特定農業》	押管	水路等特別対策	事:	業を活用した			
	用水路等の整備に取り組む。										
	(4)多様な経営体の確保・育成の	取組方針									
	県、村、農業委員会、農業協同総										
	し、栽培技術の習得や農業機械の					り組みを総合的	11=3	支援する。			
	加えて、地域ぐるみでの農業経営	営を行う地域営農組織の	の	育成にも取り組	む。						
	(5)農業協同組合等の農業支援サ	 (5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針									
農作業の効率化及び農地の集積を図るため、水稲などの土地利用型作物の基幹作業について								は、地域営農			
		組織等への委託を進め、水稲などの防除、麦・そばの刈り取りについては、村内農作業受託組織への委託を通									
	める。										
	L 以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)										
	☑ ①鳥獣被害防止対策 ☑ ②	有機・減農薬・減肥料 [√	③スマート農業		④畑地化・輸出等		⑤果樹等			
	□ ⑥燃料・資源作物等 □ ⑦	保全·管理等		8農業用施設	✓	⑨耕畜連携等		⑩その他			
	【選択した上記の取組方針】										
	①イノシシやシカの被害が拡大した	ないよう防止柵を設置で	d Z	るとともに、日撃	情封	るや被害情報があ	あつ	た場合には速			
	やかに対応できる体制を構築する						., _	72-30 [1-1002]			
	②化学肥料の使用量を削減するた	こめに、家畜ふん堆肥な	なる	ビ地域資源を活			む。				
	③ドローン防除をはじめとしたスマ										
	⑦多面的機能支払交付金を活用し				JL		طـــــــــــــــــــــــــــــــــــــ	十 0 4 2 2 1-			
	⑨地域で生産された飼料作物は、 供給する仕組みを構築する。	地域内の备産農家に	(天)	給しつつ、家畜?	非せ	つ田米堆肥は地	鸣	内の生産者に			
	挟和りる江祖のを博采りる。										